

令和4年度糸魚川市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度糸魚川市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 供給戸数 13,562戸
- (2) 年間総供給量(45MJ) 8,292,300m³
- (3) 1日平均供給量(45MJ) 22,719m³
- (4) 主要な建設改良工事 経年管整備事業、導管整備事業、施設整備事業、
下水道関連事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

単位：千円

第1款	ガス事業収益	1,356,800
第1項	営業収益	1,289,516
第2項	営業雑収益	48,622
第3項	営業外収益	18,661
第4項	特別利益	1

支出

単位：千円

第1款	ガス事業費用	1,254,200
第1項	営業費用	1,192,401
第2項	営業雑費用	48,167
第3項	営業外費用	11,577
第4項	特別損失	55
第5項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額293,400千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,678千円、過年度分損益勘定留保資金248,122千円、減債積立金21,600千円で補填するものとする。)

収入

単位：千円

第1款	資本的収入	12,000
第1項	工事負担金	12,000

支 出		単位：千円
第1款	資 本 的 支 出	305,400
第1項	建 設 改 良 費	273,008
第2項	企 業 債 償 還 金	32,392

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 98,100千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、次のとおりと定める。

- (1) 製品 779,000千円
(2) 貯蔵品 31,000千円

令和4年2月21日提出

糸魚川市長 米 田 徹

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和4年度糸魚川市ガス事業会計予算実施計画	4 頁
2	令和4年度糸魚川市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	14 頁
3	ガス事業会計給与費明細書	15 頁
4	令和4年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表	22 頁
5	令和3年度糸魚川市ガス事業会計予定損益計算書	24 頁
6	令和3年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表	26 頁
7	注記表	28 頁

令和4年度糸魚川市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① ガス事業収益		1,356,800	1,148,500	208,300
1 営業収益		1,289,516	1,074,576	214,940
	1 ガス売上	1,289,516	1,074,576	214,940
2 営業雑収益		48,622	54,622	△ 6,000
	1 受注工事収益	48,600	54,600	△ 6,000
	2 器具販売収益	22	22	0
3 営業外収益		18,661	19,300	△ 639
	1 受取利息	646	449	197
	2 他会計負担金	360	600	△ 240
	3 長期前受金戻入	17,414	17,929	△ 515
	4 雑収益	241	322	△ 81
4 特別利益		1	2	△ 1
	1 過年度損益修正益	1	1	0
	× 固定資産売却益	0	1	△ 1

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
ガス売上	1,289,516	能生区域 (45MJ) 1,314,100m ³ 糸魚川区域 (45MJ) 5,484,600m ³ 青海区域 (45MJ) 1,493,600m ³
受注工事収益	48,600	内管工事 新設 60件 改造 250件 撤去 5件
器具販売収益	22	
預金利息	632	
貸付金利息	14	
他会計負担金	360	一般会計負担金
長期前受金戻入	17,414	
補償金	100	
その他雑収益	141	
過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① ガス事業費用		1,254,200	1,052,800	201,400
1 営業費用		1,192,401	986,645	205,756
	1 ガス売上原価	549,394	353,408	195,986
	2 一般管理費及び供給販売費	643,007	633,237	9,770

(税 込)
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
ガス売上原価	549,394	45MJ	8,292,300m ³
給料	41,195	職員人件費	76,453
手当	17,392	一般職 9人	
賞与引当金繰入額	5,576	再任用 1人	
法定福利費	12,290	会計年度任用職員 3人	
退職給付費	12,010	退職給付引当金	12,010
旅費	221	本支管及び供給管管理費	9,991
備用品費	31,486	内管及び消費機器調査費	30,784
燃料費	1,051	供給所等施設管理費	50,182
光熱水費	2,090	ガスメーター購入費及び取替委託料	35,518
電力料	234	検針業務経費	8,279
印刷製本費	650	庁舎等施設管理費	3,646
通信運搬費	2,971	基本構想策定業務委託料	4,232
手数料	1,242	官民連携可能性調査業務委託料	3,046
賃借料	4,964	特別修繕引当金	32,000
修繕費	8,557	職員研修費	214
特別修繕引当金繰入額	32,000	需要開発費	1,489
使用ガス費	359	固定資産除却費	5,807
保険料	461	減価償却費	193,385
委託料	108,016	負担金	
租税課金	39	日本ガス協会	455
研修費	214	日本ガス協会関東中央部会	108

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
2 営業雑費用		48,167	54,090	△ 5,923
	1 受注工事費	48,147	54,070	△ 5,923
	2 器具販売費	20	20	0
3 営業外費用		11,577	9,912	1,665
	1 支払利息	2,951	3,606	△ 655
	2 雑支出	406	335	71
	3 消費税	8,220	5,971	2,249
4 特別損失		55	153	△ 98
	1 過年度損益修正損	55	55	0
	× 固定資産売却損	0	98	△ 98
5 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(税 込)
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
需要開発費	1,489	県ガス協会	152
補償費	1	安全運転管理者協会	3
負担金	1,751	県電蝕防止対策協議会	11
雑費	28	電算システム	1,012
たな卸減耗費	1	諸会議	10
固定資産除却費	5,807	一般経費	17,063
減価償却費	193,385	事業者間精算費	157,157
貸倒引当金繰入額	370		
事業者間精算費	157,157		
給料	1,977	職員人件費	1,977
工事請負費	46,170	工事請負費	46,170
器具販売費	20		
企業債利息	2,951	企業債償還利息	
その他雑支出	406	内管工事士資格試験費	330
		その他雑支出	76
消費税	8,220		
過年度損益修正損	55		
予備費	2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		12,000	206,200	△ 194,200
1 工事負担金		12,000	6,199	5,801
	1 工事負担金	12,000	6,199	5,801
× 固定資産売却代金		0	1	△ 1
	× 固定資産売却代金	0	1	△ 1
× 投資収入		0	200,000	△ 200,000
	× その他投資収入	0	200,000	△ 200,000

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
工事負担金	12,000	本支管工事負担金ほか

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的支出		305,400	297,400	8,000
1 建設改良費		273,008	260,691	12,317
	1 供給施設整備費	265,624	251,952	13,672
	2 資産購入費	7,384	8,739	△ 1,355
2 企業債償還金		32,392	36,709	△ 4,317
	1 企業債償還金	32,392	36,709	△ 4,317

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
工事費	257,964	経年管整備事業 184,999
事務費	7,660	能生小泊地内ほか（能生区域） 中央地内ほか（糸魚川区域） 田海地内ほか（青海区域） 導管整備事業 56,095 能生地内（能生区域） 東寺町地内ほか（糸魚川区域） 施設整備事業 12,870 筒石第2 整圧器室（能生区域） 中央供給所ほか（糸魚川区域） 下水道関連事業 4,000 合併施工ほか（市内全域） 職員人件費 7,660 一般職 1人
資産購入費	7,384	ガスメーター 2,794 業務用備品 753 内管工事システム 3,837
企業債償還金	32,392	

令和4年度糸魚川市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(税 抜)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,350
減価償却費	193,385
固定資産除却費	5,752
引当金の増減額 (△は減少)	41,132
長期前受金戻入額	△ 17,414
受取利息	△ 646
支払利息	2,951
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,898
未払金の増減額 (△は減少)	7,490
製品の増減 (△は増加)	△ 726
たな卸資産の増減 (△は増加)	2,045
小計	<u>236,421</u>
利息の受取額	646
利息の支払額	<u>△ 2,951</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	234,116
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 249,131
国県補助金等による収入	<u>11,800</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,331
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	<u>△ 32,392</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,392
資金増加額 (又は減少額)	△ 35,607
資金期首残高	1,375,576
資金期末残高	<u><u>1,339,969</u></u>

ガス事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (4)		43,172	34,072	77,244	13,196	90,440
	資本勘定 支弁職員	1		4,093	2,269	6,362	1,298	7,660
	合 計	10 (4)		47,265	36,341	83,606	14,494	98,100
前 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (3)		41,731	35,813	77,544	13,226	90,770
	資本勘定 支弁職員	1		4,074	2,362	6,436	1,380	7,816
	合 計	10 (3)		45,805	38,175	83,980	14,606	98,586
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (1)		1,441	△ 1,741	△ 300	△ 30	△ 330
	資本勘定 支弁職員	0		19	△ 93	△ 74	△ 82	△ 156
	合 計	0 (1)		1,460	△ 1,834	△ 374	△ 112	△ 486

備考 短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）に係る額を含む。
その人数は（ ）内に別掲。

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,030		713	1,193	3,543		394
	前 年 度	1,254		466	1,195	4,522		591
比 較	△ 224		247	△ 2	△ 979		△ 197	
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計	
本 年 度	9,690	6,750	658	360	12,010		36,341	
前 年 度	10,133	6,744	696	600	11,974		38,175	
比 較	△ 443	6	△ 38	△ 240	36		△ 1,834	

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (1)		38,576	33,372	71,948	12,352	84,300
	資本勘定 支弁職員	1		4,093	2,269	6,362	1,298	7,660
	合 計	10 (1)		42,669	35,641	78,310	13,650	91,960
前 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (0)		37,103	35,035	72,138	12,381	84,519
	資本勘定 支弁職員	1		4,074	2,362	6,436	1,380	7,816
	合 計	10 (0)		41,177	37,397	78,574	13,761	92,335
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (1)		1,473	△ 1,663	△ 190	△ 29	△ 219
	資本勘定 支弁職員	0		19	△ 93	△ 74	△ 82	△ 156
	合 計	0 (1)		1,492	△ 1,756	△ 264	△ 111	△ 375

備考 短時間再任用職員に係る額を含む。その人数は（ ）内に別掲。

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,030		566	1,193	3,503		394
	前 年 度	1,254		313	1,195	4,472		591
	比 較	△ 224		253	△ 2	△ 969		△ 197
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児童手当	退 職 給 付 費		合 計
	本 年 度	9,177	6,750	658	360	12,010		35,641
	前 年 度	9,558	6,744	696	600	11,974		37,397
	比 較	△ 381	6	△ 38	△ 240	36		△ 1,756

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(3)		4,596	700	5,296	844	6,140
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(3)		4,596	700	5,296	844	6,140
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(3)		4,628	778	5,406	845	6,251
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(3)		4,628	778	5,406	845	6,251
比 較	損益勘定 支弁職員	(0)		△ 32	△ 78	△ 110	△ 1	△ 111
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(0)		△ 32	△ 78	△ 110	△ 1	△ 111

備考 () 内は、会計年度任用職員(パートタイム)の人数。

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度			147		40		
	前 年 度			153		50		
	比 較			△ 6		△ 10		
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 給 付 費		合 計	
本 年 度	513						700	
前 年 度	575						778	
比 較	△ 62						△ 78	

備考 期末手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,460	給与改定に伴う増減分	0	前年度給与改定に伴うもの	
		昇給に伴う増加分	72	昇給に伴うもの	
		その他の増減分	1,388	人事異動等に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 11人 前年度 10人 増減 1人 会計年度任用職員 本年度 3人 前年度 3人 増減 なし
手 当	△1,834	制度改正に伴う増減分	0	本年度給与改定に伴うもの	
			△358	前年度給与改定に伴うもの	期末手当の改定
		その他の増減分	△1,476	人事異動等に伴うもの	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年4月1日現在	平均給料月額（円）	349,600
	平均給与月額（円）	374,059
	平均年齢（歳）	49.03
令和3年4月1日現在	平均給料月額（円）	343,590
	平均給与月額（円）	359,660
	平均年齢（歳）	48.09

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	10.0
	3 級	4	40.0
	4 級	1	10.0
	5 級	3	30.0
	6 級	1	10.0
	計	10	100.0
令和3年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	10.0
	3 級	5	50.0
	4 級	1	10.0
	5 級	2	20.0
	6 級	1	10.0
	計	10	100.0

備考 令和4年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

	区 分		行 政 職	
	職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)	職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	3	
		4 号給 (人)	7	
		6 号給 (人)		
8 号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)		100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	4	
		4 号給 (人)	6	
		6 号給 (人)		
8 号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)		100.0		

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 与 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.52
支給対象職員の比率(令和4年4月1日現在) (%)	64.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,142
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保安全管理手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有
前 年 度	2.200 (1.150)	2.100 (1.100)	4.30 (2.25)	有
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	供 給 設 備	11,788,923		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 9,573,486	2,215,437	
ロ	業 務 設 備	118,257		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 82,147	36,110	
ハ	建 設 仮 勘 定		699	
	有 形 固 定 資 産 合 計			2,252,246
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		263	
ロ	庁 舎 利 用 権		5,181	
ハ	ソ フ ト ウ ェ ア		3,488	
	無 形 固 定 資 産 合 計			8,932
	固 定 資 産 合 計			2,261,178
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金			1,339,969
(2)	未 収 金			30,334
(3)	貸 倒 引 当 金			△ 2,262
(4)	製 品			4,819
(5)	貯 蔵 品			27,593
	流 動 資 産 合 計			1,400,453
	資 産 合 計			3,661,631

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		107,839	107,839	
(2)	引 当 金				
イ	退職給付引当金		88,301		
ロ	特別修繕引当金		65,235		
	引当金合計			153,536	
	固定負債合計				261,375
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		28,971	28,971	
(2)	未 払 金			215,330	
(3)	引 当 金				
	賞与引当金		6,193	6,193	
(4)	預 り 金			250	
	流動負債合計				250,744
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			3,118,513	
	長期前受金収益化累計額			△ 2,878,161	
	繰延収益合計				240,352
	負債合計				752,471

資 本 の 部

6	資 本 金				2,276,915
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金			0	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減債積立金		91,283		
ロ	利益積立金		0		
ハ	建設改良積立金		514,012		
ニ	当年度未処分利益剰余金		26,950		
	利益剰余金合計			632,245	
	剰余金合計				632,245
	資 本 合 計				2,909,160
	負債資本合計				3,661,631

令和3年度糸魚川市ガス事業会計予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(税 抜)
単位：千円

1	製品売上			
(1)	ガス売上	988,630	988,630	
2	売上原価			
(1)	期首たな卸高	2,382		
(2)	当期製品仕入高	357,045		
(3)	当期製品自家使用高 (△)	240		
(4)	期末たな卸高 (△)	4,093	355,094	
	売上総利益			633,536
3	営業費用			
(1)	一般管理費及び供給販売費	615,360	615,360	615,360
	事業利益			18,176
4	営業雑収益			
(1)	受注工事収益	35,327		
(2)	器具販売収益	0	35,327	
5	営業雑費用			
(1)	受注工事費	35,190		
(2)	器具販売費	0	35,190	137
	営業利益			18,313
6	営業外収益			
(1)	受取利息	596		
(2)	他会計負担金	360		
(3)	長期前受金戻入	18,391		
(4)	雑収益	322	19,669	
7	営業外費用			
(1)	支払利息	3,605		
(2)	雑支出	305	3,910	15,759
	経常利益			34,072
8	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	52	52	
9	特別損失			
(1)	固定資産売却損	59		
(2)	過年度損益修正損	1	60	△ 8
	当年度純利益			34,064
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			34,064

令和3年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	供 給 設 備	11,579,765		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 9,415,117	2,164,648	
ロ	業 務 設 備	118,257		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 81,161	37,096	
ハ	建 設 仮 勘 定		3,843	
	有 形 固 定 資 産 合 計			2,205,587
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		263	
ロ	庁 舎 利 用 権		5,334	
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,597
	固 定 資 産 合 計			2,211,184
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金			1,375,576
(2)	未 収 金			27,436
(3)	貸 倒 引 当 金			△ 2,255
(4)	製 品			4,093
(5)	貯 蔵 品			29,638
	流 動 資 産 合 計			1,434,488
	資 産 合 計			3,645,672

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		136,810	136,810	
(2)	引 当 金				
イ	退職給付引当金		79,237		
ロ	特別修繕引当金		33,235		
	引当金合計			112,472	
	固定負債合計				249,282
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		32,392	32,392	
(2)	未 払 金			207,840	
(3)	引 当 金				
	賞与引当金		6,132	6,132	
(4)	預 り 金			250	
	流動負債合計				246,614
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			3,113,275	
	長期前受金収益化累計額			△ 2,867,309	
	繰延収益合計				245,966
	負債合計				741,862

資 本 の 部

6	資 本 金				2,276,915
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金			0	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減債積立金		112,883		
ロ	利益積立金		0		
ハ	建設改良積立金		479,948		
ニ	当年度未処分利益剰余金		34,064		
	利益剰余金合計			626,895	
	剰余金合計				626,895
	資 本 合 計				2,903,810
	負債資本合計				3,645,672

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	13年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

② 無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 特別修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当の支給のため、退職給付引当金2,946千円を取り崩す。

② 賞与引当金の取崩し

令和4年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金6,132千円を取り崩す。

③ 特別修繕引当金の取崩し

なし

④ 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損のため、貸倒引当金363千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異(92,426千円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。